

病院事業会計決算審査



24町監第49号の3

2024年8月16日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 小 泉 めぐみ

同 古 川 健 太 郎

同 三 遊 亭 らん丈

同 東 友 美

令和5年度（2023年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和5年度（2023年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	1 3 9
1	審査の種類	1 3 9
2	審査の期間	1 3 9
3	審査の対象	1 3 9
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3 9
第2	審査の結果	1 4 0
1	決算概要	1 4 0
(1)	経営成績	1 4 0
(2)	財政状態	1 4 0
2	審査意見	1 4 1
第3	決算の概況	1 4 6
1	経営成績	1 4 6
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 4 6
(2)	損益計算書	1 4 7
2	財政状態	1 5 5
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 5 5
(2)	貸借対照表	1 5 6
3	剰余金計算書	1 5 8
4	欠損金処理計算書（案）	1 5 8
5	キャッシュ・フローの状況	1 5 9
6	財務分析	1 6 0
(1)	経常収支比率	1 6 0
(2)	修正医業収支比率	1 6 1
(3)	自己収支比率	1 6 2
(4)	流動比率	1 6 3
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 4

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1,000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。
- 9  **中期経営計画** 印は、町田市民病院第4次中期経営計画において主要な取組として目標を設定している項目である（別表参照）。

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2024 年 6 月 28 日
至 2024 年 7 月 29 日

3 審査の対象

令和 5 年度（2023 年度）町田市病院事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）、附属明細書及び事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、並びに病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和5年度（2023年度）の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

（1）経営成績

（単位 円・％）

	令和4年度		令和5年度		
	金 額		金 額	対前年度	
				増減額	増減率
医 業 収 益	11,118,408,738		12,215,390,520	1,096,981,782	9.9
医 業 費 用	13,507,182,268		13,845,527,009	338,344,741	2.5
医業利益（△損失）	△ 2,388,773,530		△ 1,630,136,489	758,637,041	31.8
医 業 外 収 益	3,372,905,431		1,513,689,468	△ 1,859,215,963	△ 55.1
医 業 外 費 用	766,796,817		758,582,637	△ 8,214,180	△ 1.1
経常利益（△損失）	217,335,084		△ 875,029,658	△ 1,092,364,742	△ 502.6
特 別 利 益	117,344,173		116,269,386	△ 1,074,787	△ 0.9
特 別 損 失	143,109,057		140,260,183	△ 2,848,874	△ 2.0
当年度純利益 （△純損失）	191,570,200		△ 899,020,455	△ 1,090,590,655	△ 569.3

（2）財政状態

（単位 円・％）

	令和4年度		令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資 産 合 計	17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	△ 1,951,760,191	△ 11.0
固定資産	11,388,317,131	64.2	10,701,545,923	67.7	△ 686,771,208	△ 6.0
流動資産	6,362,062,510	35.8	5,097,073,527	32.3	△ 1,264,988,983	△ 19.9
負 債 合 計	15,367,010,741	86.6	14,314,271,005	90.6	△ 1,052,739,736	△ 6.9
固定負債	11,725,259,098	66.1	10,658,244,680	67.5	△ 1,067,014,418	△ 9.1
流動負債	2,845,267,519	16.0	2,809,862,068	17.8	△ 35,405,451	△ 1.2
繰延収益	796,484,124	4.5	846,164,257	5.4	49,680,133	6.2
資 本 合 計	2,383,368,900	13.4	1,484,348,445	9.4	△ 899,020,455	△ 37.7
資 本 金	4,304,540,008	24.3	4,304,540,008	27.2	0	—
剰 余 金	△ 1,921,171,108	△ 10.8	△ 2,820,191,563	△ 17.9	△ 899,020,455	△ 46.8
負債・資本合計	17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	△ 1,951,760,191	△ 11.0

2 審査意見

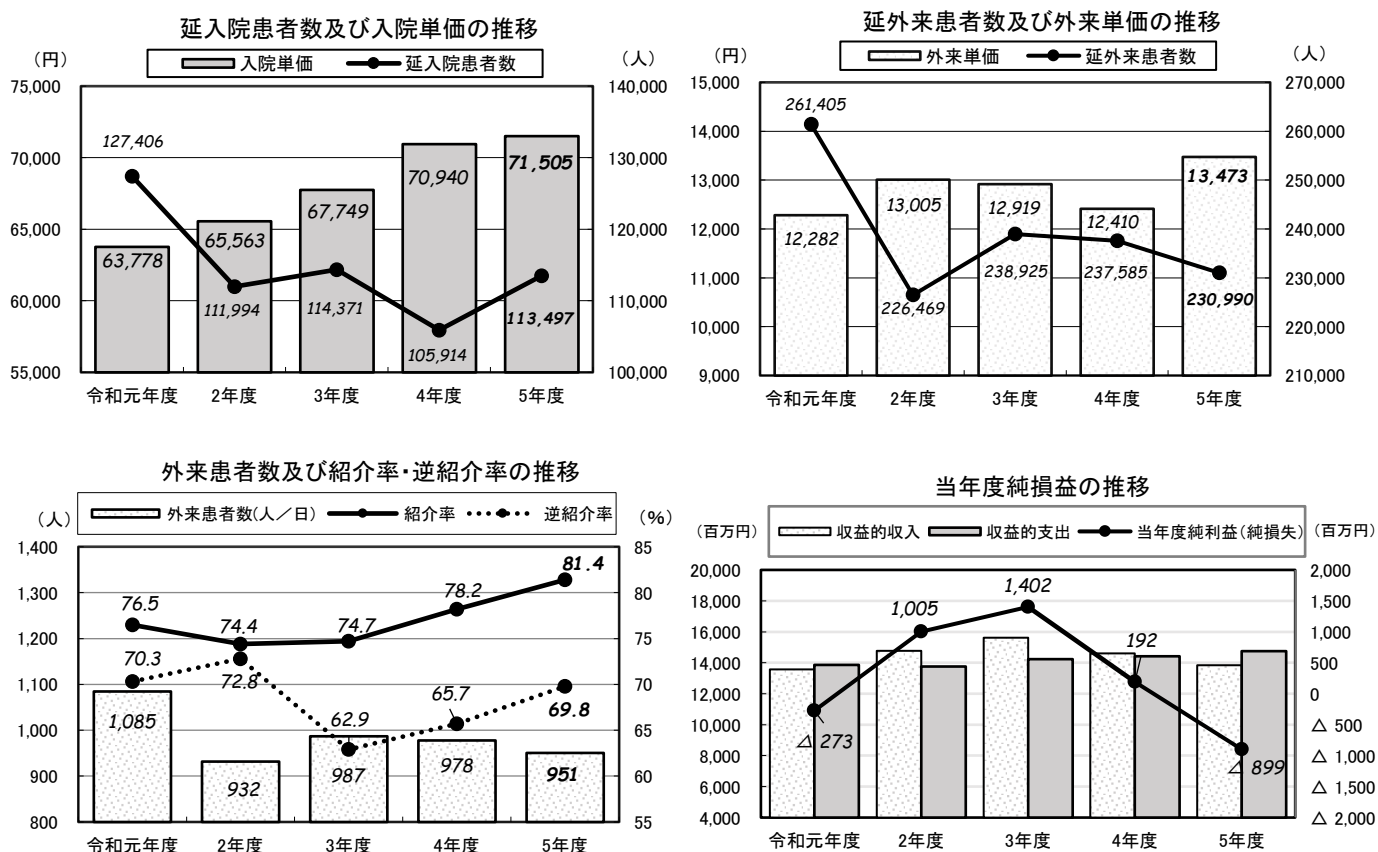
病院事業の決算額は、前年度に比べ10億9,059万1千円(569.3%)悪化し、前年度1億9,157万円の利益から転じて、8億9,902万円の損失となった。収益的収支のうち、医業損失額は、16億3,013万6千円となった。

前年度に比べ医業収益が10億9,698万2千円(9.9%)増加し、医業費用が3億3,834万5千円(2.5%)増加したことから、医業損失額は、前年度に比べ7億5,863万7千円(31.8%)減少した。

医業収益は、前年度に比べ、入院収益が6億203万2千円(8.0%)、外来収益が1億6,372万3千円(5.6%)と共に増加した。

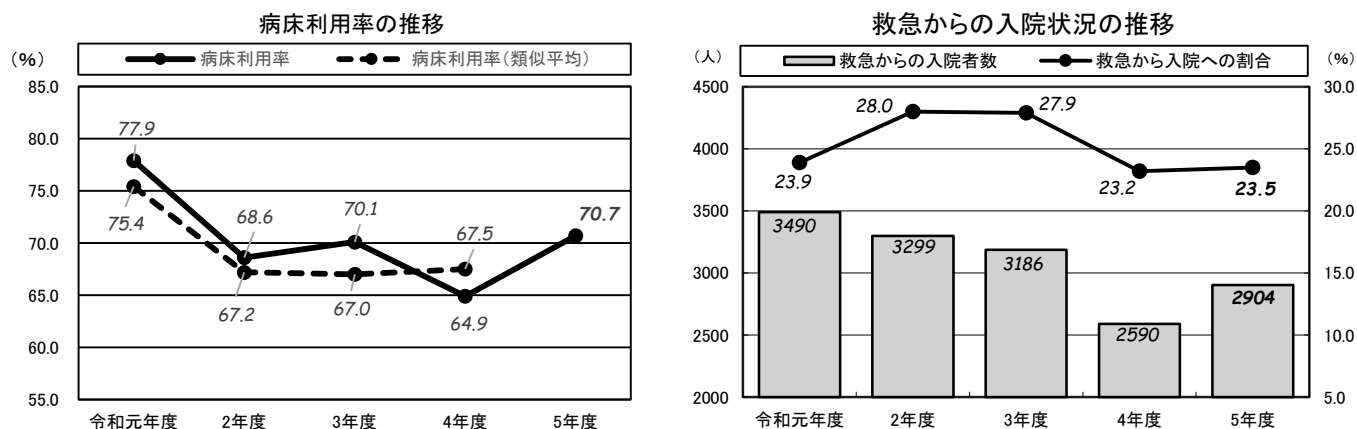
入院収益の増加は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れのために休床していた一部の病棟について、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般患者の受入れを再開したことや、入院単価が新たな加算を取得したことなどにより増加したためである。外来収益の増加は、外来単価が逆紹介を推進したことにより増加したためである。

入院及び外来の延患者数及び単価の推移、外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移並びに当年度純損益の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ５．８ポイント上昇し、７０．７％となった。救急からの入院者数は前年度に比べ３１４人増加し、２，９０４人となった。救急から入院への割合は０．３ポイント上昇し、２３．５％となった。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。



(注) 1 2023年5月に許可病床数が変更され、447床から440床となった。

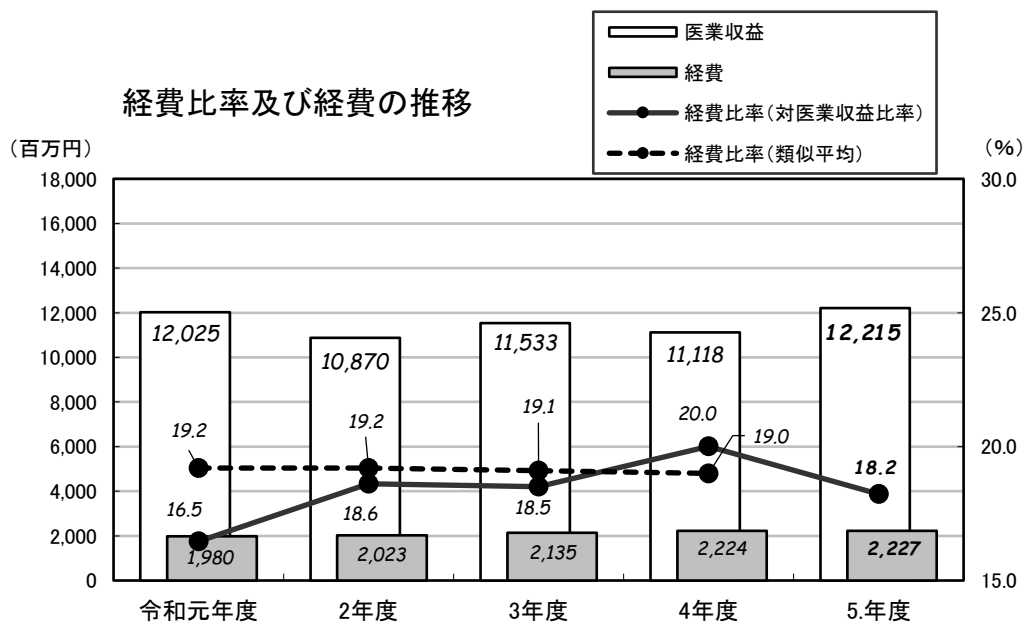
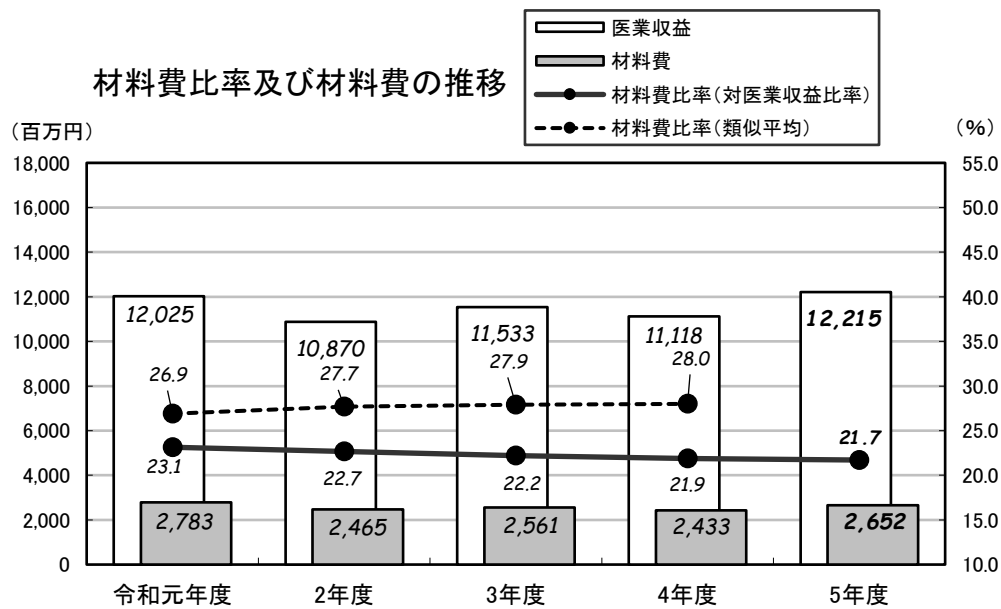
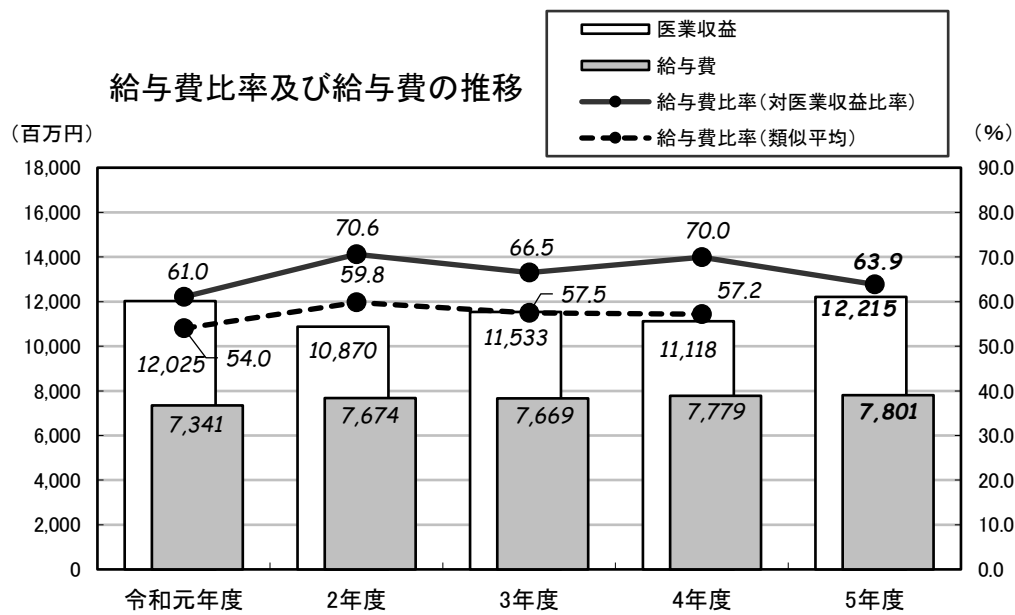
2 類似平均は、総務省が公表している病院事業決算状況・病院経営分析比較表の一般病院の400床以上500床未満の平均値を使用している。

医業費用の増加は主に、材料費が２億１，８７３万１千円（９．０％）、減価償却費が５，９４１万３千円（５．８％）増加したことなどによるものである。

材料費の増加は主に、患者数の増加に伴う薬品費の増加などによるものである。

減価償却費の増加は主に、2022年度に購入した内視鏡手術支援ロボット（ダヴィンチ）の償却が年間分発生したことなどによるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の推移は、次のとおりである。



救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入れを行っている。総務省の基準に基づいて算定し、当年度は、一般会計負担金 11 億円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰り入れた。

資本的収支については、収支不足額 13 億 8,728 万 8 千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ 12 億 5,889 万 2 千円減少した。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などがあったことから、資金は減少した。

(単位 円)

	令和4年度	令和5年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	4,816,347,534	4,236,214,677	△ 580,132,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	374,734,859	83,231,990	△ 291,502,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,227,506	△ 237,128,524	339,098,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,640,210	△ 1,104,995,466	△ 726,355,256
資金期末残高	4,236,214,677	2,977,322,677	△ 1,258,892,000
資金増加額	△ 580,132,857	△ 1,258,892,000	△ 678,759,143

当年度の経常収支比率は 94.0% となり、前年度に比べ 7.5 ポイント低下した。

経常収支比率の低下は、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益は前年度に比べ 10 億 9,698 万 2 千円 (9.9%) 増加したものの、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金の減少などにより、前年度に比べ医業外収益が 18 億 5,921 万 6 千円 (55.1%) 減少したことなどによる。

市民病院によれば、2023 年度は、次のような取組を行った。

収支面では、5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症専用病床を一般病床として段階的に再開した。また、ハイケアユニットの開設により、救急患者の受入れを円滑化し、地域医療機関との機能分化により収支改善に努めた。

働き方改革については、2024 年 4 月から施行される改正医療法における医師に対する時間外労働の上限規制の適用に当たり、医師の業務の一部を行うため特定行為研修を受講した看護師を増やすなど、タスク・シフト／シェアを進め、医師の負担軽減に努めた。

2023年度は、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金等の大幅な削減により、最終赤字は約9億円となったが、医業収益は過去最高額となり、収支改善に向けた取組は確実に進められた。

前年度に導入した内視鏡手術支援ロボット（ダヴィンチ）による手術件数は、目標値を上回り、呼吸器外科領域で初症例となる手術を実施するなど、医療の質の向上が図られた。また、夜間帯の利用可能な病床の状況をタイムリーに可視化する仕組みを整備し、救急患者を迅速に受け入れたことなどにより、救急応需率の大幅な上昇を達成し、高度急性期機能の充実が図られた。さらに、近隣医療機関との新たな地域連携に関するアンケートやオンライン交流会の実施は、紹介率及び逆紹介率の上昇に寄与するとともに、地域連携の強化のための取組として高く評価できる。

しかし、類似病院との比較においては、収支面で更なる改善の余地があり、患者アンケートの分析結果では、前年度に引き続き外来診療での医師とのコミュニケーション不足が明らかになっている。

地域医療の中核を担う急性期病院として、高度な医療サービスを持続的に提供する体制を確保し、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現するため、より一層の取組を期待したい。

（注）ハイケアユニットとは、緊急の状態を脱した患者が、集中治療室から一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	14,382,247,000	△ 437,079,000	13,945,168,000	13,891,737,434	△ 53,430,566	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 46,388,060円)
第1項 医 業 収 益	13,067,081,000	△ 692,652,000	12,374,429,000	12,243,199,806	△ 131,229,194	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 27,809,286円)
第2項 医 業 外 収 益	1,289,682,000	255,573,000	1,545,255,000	1,523,335,443	△ 21,919,557	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 9,645,975円)
第3項 特 別 利 益	25,484,000	0	25,484,000	125,202,185	99,718,185	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 8,932,799円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	16,174,706,000	△ 768,717,000	0	15,405,989,000	14,784,152,393	621,836,607	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 344,050,577円)
第1項 医 業 費 用	15,576,057,000	△ 768,717,000	0	14,807,340,000	14,176,186,697	631,153,303	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 330,659,688円)
第2項 医 業 外 費 用	485,660,000	0	0	485,660,000	457,741,710	27,918,290	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 3,427,086円)
第3項 特 別 損 失	82,989,000	0	0	82,989,000	150,223,986	△ 67,234,986	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 9,963,803円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

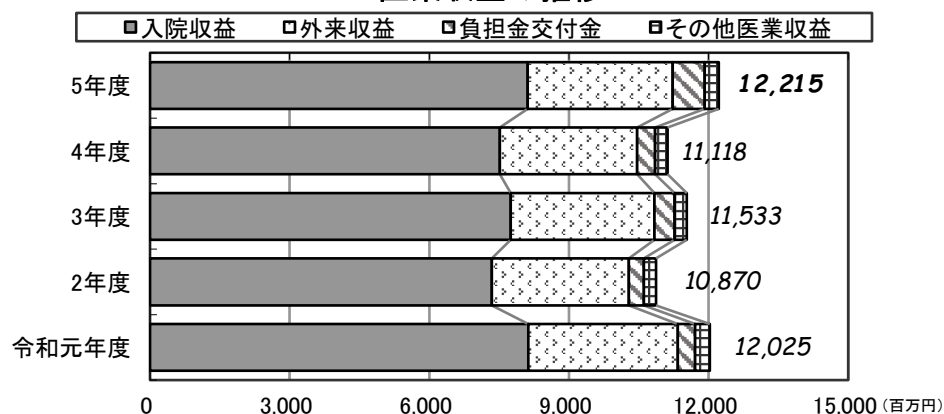
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	金 額	金 額	金 額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,533,037,981	11,118,408,738	12,215,390,520	1,096,981,782	9.9
入院収益	7,748,504,875	7,513,546,900	8,115,579,219	602,032,319	8.0
外来収益	3,086,594,877	2,948,429,893	3,112,152,529	163,722,636	5.6
負担金交付金	431,173,000	388,499,000	685,042,000	296,543,000	76.3
その他医業収益	266,765,229	267,932,945	302,616,772	34,683,827	12.9
医業費用	13,230,560,952	13,507,182,268	13,845,527,009	338,344,741	2.5
給与費	7,668,535,534	7,779,102,486	7,801,195,631	22,093,145	0.3
材料費	2,560,725,875	2,433,121,434	2,651,852,519	218,731,085	9.0
経費	2,134,648,421	2,224,363,873	2,227,030,719	2,666,846	0.1
減価償却費	782,154,304	1,022,416,391	1,081,829,536	59,413,145	5.8
資産減耗費	67,552,729	27,108,011	58,084,287	30,976,276	114.3
研究研修費	16,944,089	21,070,073	25,534,317	4,464,244	21.2
医業利益(損失)	△ 1,697,522,971	△ 2,388,773,530	△ 1,630,136,489	758,637,041	31.8
医業外収益	4,052,704,372	3,372,905,431	1,513,689,468	△ 1,859,215,963	△ 55.1
受取利息配当金	564,352	1,017,480	1,513,384	495,904	48.7
国庫補助金	21,535,672	9,583,000	10,429,000	846,000	8.8
都補助金	2,864,522,665	2,179,596,700	805,223,562	△ 1,374,373,138	△ 63.1
負担金交付金	630,827,000	711,501,000	414,958,000	△ 296,543,000	△ 41.7
長期前受金戻入	119,487,662	124,493,744	139,508,149	15,014,405	12.1
その他医業外収益	415,767,021	346,713,507	142,057,373	△ 204,656,134	△ 59.0
医業外費用	900,441,020	766,796,817	758,582,637	△ 8,214,180	△ 1.1
支払利息及び企業債取扱諸費	189,718,459	176,208,729	162,824,933	△ 13,383,796	△ 7.6
保育室運営費	27,621,731	22,817,973	23,456,440	638,467	2.8
職員住宅管理費	27,685,868	29,737,889	30,104,980	367,091	1.2
駐車場管理費	8,917,224	10,044,694	10,162,477	117,783	1.2
公衆電話使用料	125,238	127,722	87,059	△ 40,663	△ 31.8
雑損失	646,372,500	527,859,810	531,946,748	4,086,938	0.8
経常利益(損失)	1,454,740,381	217,335,084	△ 875,029,658	△ 1,092,364,742	△ 502.6
特別利益	41,008,017	117,344,173	116,269,386	△ 1,074,787	△ 0.9
過年度損益修正益	41,008,017	117,344,173	116,269,386	△ 1,074,787	△ 0.9
特別損失	93,275,289	143,109,057	140,260,183	△ 2,848,874	△ 2.0
過年度損益修正損	93,275,289	143,109,057	140,260,183	△ 2,848,874	△ 2.0
当年度純利益(純損失)	1,402,473,109	191,570,200	△ 899,020,455	△ 1,090,590,655	△ 569.3
前年度繰越欠損金(△)	△ 3,563,916,652	△ 2,161,443,543	△ 1,969,873,343	191,570,200	8.9
当年度未処理欠損金(△)	△ 2,161,443,543	△ 1,969,873,343	△ 2,868,893,798	△ 899,020,455	△ 45.6

ア 医業収益

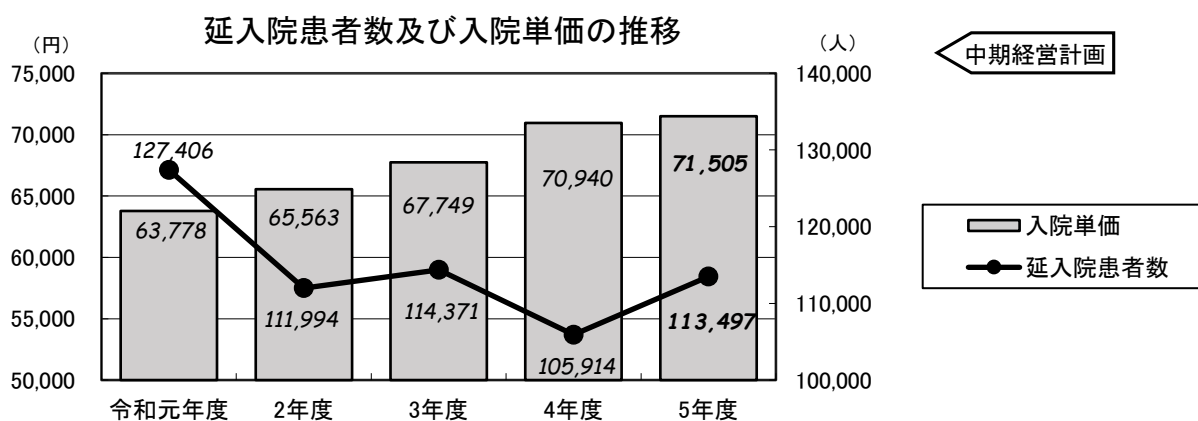
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ7,583人(7.2%)増加し、113,497人となった。入院単価は、前年度に比べ565円(0.8%)増加し、71,505円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。

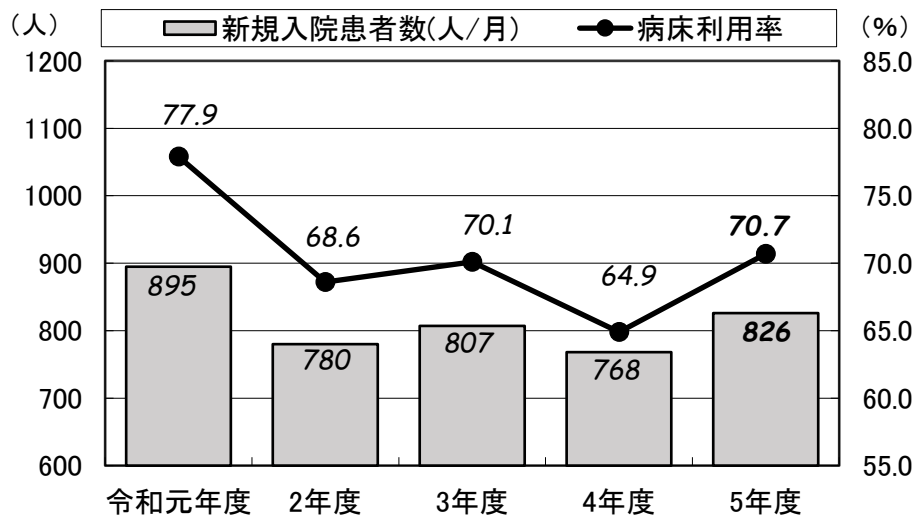


【入院】

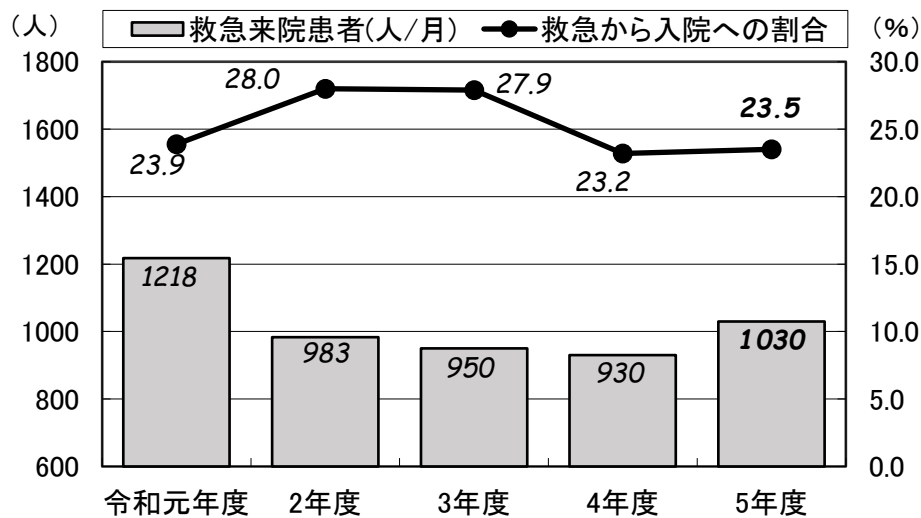
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	39,305	38,352	39,355	35,777	41,963	17.3
循環器内科	8,497	7,923	7,312	7,264	7,944	9.4
外科	15,467	14,702	15,245	13,167	12,940	△ 1.7
心臓血管外科	3,335	2,306	2,211	2,024	1,745	△ 13.8
整形外科	16,865	12,428	13,066	11,915	13,638	14.5
脳神経外科	7,618	6,966	6,482	6,485	7,895	21.7
脳神経内科	5,463	5,712	5,092	3,292	0	皆減
形成外科	761	637	451	360	404	12.2
小児科	3,835	2,063	2,174	2,035	2,835	39.3
新生児内科	2,235	2,006	3,191	2,386	2,122	△ 11.1
皮膚科	623	258	155	289	441	52.6
泌尿器科	8,195	7,246	7,320	7,110	7,707	8.4
産婦人科	10,141	8,033	8,733	9,138	7,663	△ 16.1
眼科	2,257	1,857	1,338	1,485	1,922	29.4
耳鼻咽喉科	1,476	0	867	1,912	2,491	30.3
歯科・口腔外科	1,333	1,505	1,379	1,275	1,787	40.2
総計	127,406	111,994	114,371	105,914	113,497	7.2

は、令和元年度～令和5年度の各診療科における延患者数の最大値

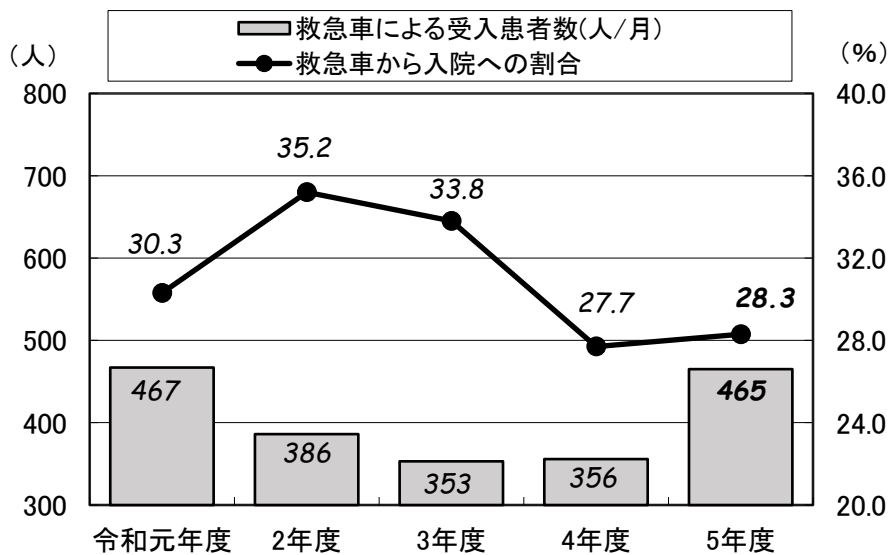
新規入院患者数と病床利用率の推移



救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



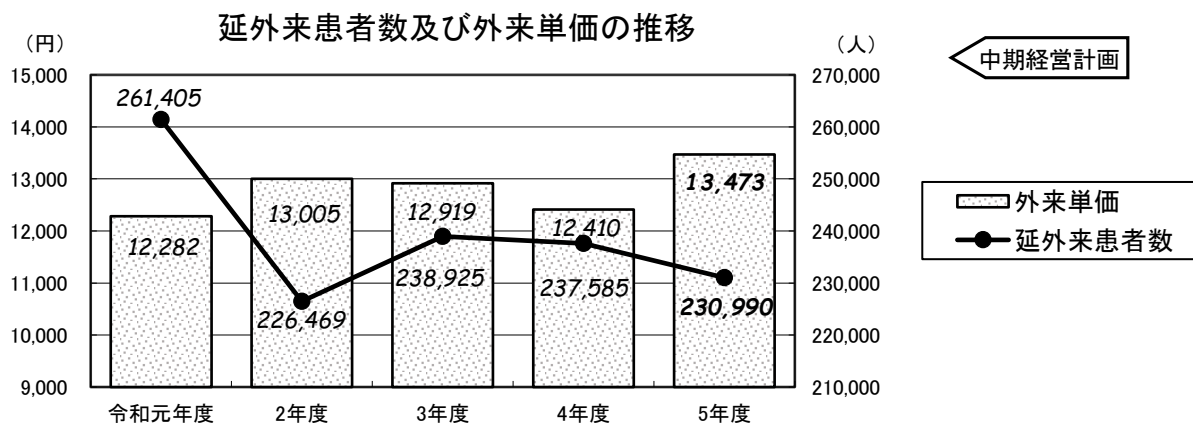
救急車による受入患者数と入院割合の推移



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ6,595人(2.8%)減少し、230,990人となった。外来単価は、前年度に比べ1,063円(8.6%)増加し、13,473円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

	(単位 人・%)					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	54,443	51,270	52,563	51,319	50,259	△ 2.1
循環器内科	18,691	16,505	17,229	17,610	17,965	2.0
漢方内科	3,256	-	-	-	-	-
外 科	17,844	17,025	17,876	16,733	16,724	△ 0.1
心臓血管外科	1,958	1,716	1,791	1,838	1,672	△ 9.0
整形外科	22,560	16,667	17,865	16,063	16,616	3.4
脳神経外科	5,737	5,462	5,597	5,467	5,793	6.0
脳神経内科	6,969	6,820	7,336	6,224	2,329	△ 62.6
形成外科	4,270	3,290	3,765	3,945	3,545	△ 10.1
精神科	18,137	16,991	16,963	16,573	15,648	△ 5.6
小児科	13,894	10,151	10,681	10,376	9,474	△ 8.7
新生児内科	134	162	169	174	128	△ 26.4
皮膚科	11,367	9,871	10,309	10,911	11,932	9.4
泌尿器科	20,110	18,310	19,336	18,807	17,847	△ 5.1
産婦人科	17,833	15,632	16,401	17,696	17,092	△ 3.4
眼科	12,995	12,430	12,316	12,084	12,137	0.4
耳鼻咽喉科	7,866	3,946	4,933	6,526	7,470	14.5
放射線科	914	657	572	580	495	△ 14.7
麻酔科	1,894	1,523	1,675	1,860	1,798	△ 3.3
歯科・口腔外科	20,533	18,041	21,548	22,799	22,066	△ 3.2
総 計	261,405	226,469	238,925	237,585	230,990	△ 2.8

は、令和元年度～令和5年度の各診療科における延患者数の最大値

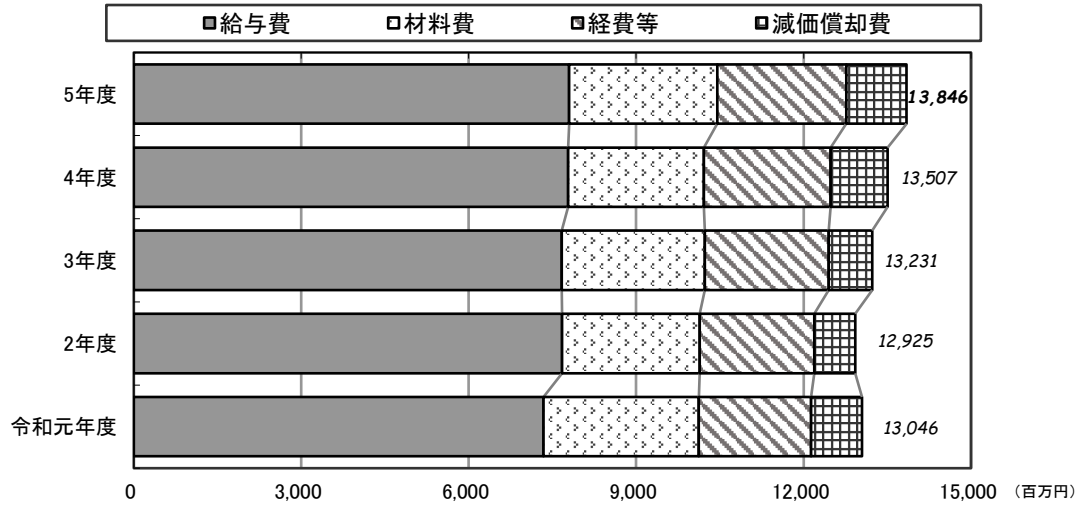
(ウ) 負担金交付金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

	(単位 円・%)					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,098,000,000	1,518,831,000	1,062,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.1)	(10.3)	(6.8)	(7.6)	(8.0)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	370,758,000	322,183,000	431,173,000	388,499,000	685,042,000	296,543,000
(医業収益に占める割合)	(3.1)	(3.0)	(3.7)	(3.5)	(5.6)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	727,242,000	1,196,648,000	630,827,000	711,501,000	414,958,000	△ 296,543,000
(医業外収益に占める割合)	(47.6)	(31.0)	(15.6)	(21.1)	(27.4)	

イ 医業費用

医業費用の推移



(ア) 給与費

給与費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

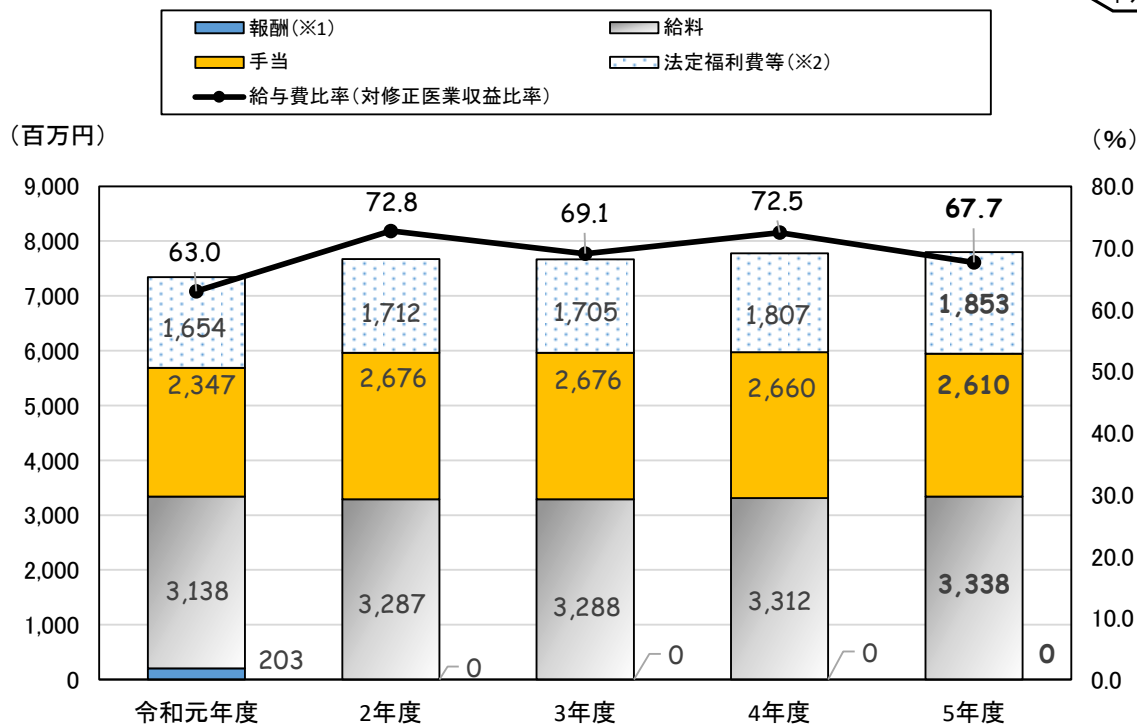
	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給 与 費	7,668,535,534	100.0	7,779,102,486	100.0	1.4	7,801,195,631	100.0	22,093,145	0.3
給 料	3,288,102,432	42.9	3,311,535,341	42.6	0.7	3,337,936,726	42.8	26,401,385	0.8
手 当	2,675,831,811	34.9	2,660,147,443	34.2	△ 0.6	2,610,403,889	33.5	△ 49,743,554	△ 1.9
法 定 福 利 費	1,007,746,003	13.1	1,029,461,509	13.2	2.2	1,033,848,516	13.3	4,387,007	0.4
退 職 給 付 費	249,833,288	3.3	308,078,193	4.0	23.3	314,423,500	4.0	6,345,307	2.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	383,727,000	5.0	398,180,000	5.1	3.8	424,697,000	5.4	26,517,000	6.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	63,295,000	0.8	71,700,000	0.9	13.3	79,886,000	1.0	8,186,000	11.4

給与費比率（修正医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値62.8％に対して、当年度67.7％となり、前年度から4.8ポイント減少した。

（注）修正医業収益とは、医業収益から一般会計負担金を除いたもの。

給与費比率及び内訳の推移

中期経営計画



※1: 報酬については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料に統合された
 ※2: 法定福利費等＝法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

(イ) 材料費

材料費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材 料 費	2,560,725,875	100.0	2,433,121,434	100.0	△ 5.0	2,651,852,519	100.0	218,731,085	9.0
薬 品 費	1,399,154,471	54.6	1,406,089,937	57.8	0.5	1,594,745,173	60.1	188,655,236	13.4
診 療 材 料 費	1,078,982,746	42.1	948,769,000	39.0	△ 12.1	976,234,866	36.8	27,465,866	2.9
給 食 材 料 費	65,425,640	2.6	61,870,515	2.5	△ 5.4	65,637,979	2.5	3,767,464	6.1
医 療 消 耗 品 費	17,163,018	0.7	16,391,982	0.7	△ 4.5	15,234,501	0.6	△ 1,157,481	△ 7.1

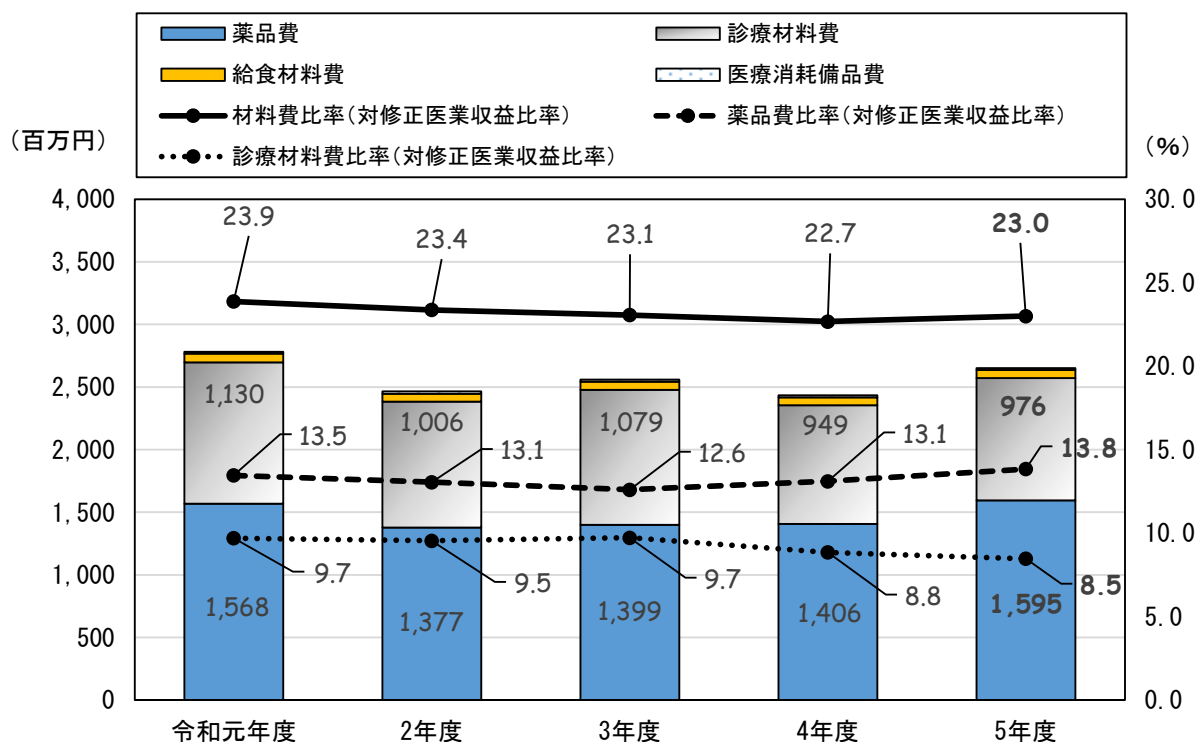
材料費比率（修正医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値22.4％に対して、当年度23.0％となり、前年度から0.3ポイント上昇した。

薬品費比率（修正医業収益に対する薬品費の割合）は、当年度13.8％となり、前年度から0.7ポイント上昇した。

診療材料費比率（修正医業収益に対する診療材料費の割合）は、当年度8.5％となり、前年度から0.3ポイント低下した。

材料費、薬品費及び診療材料費の各比率並びに材料費の内訳の推移

中期経営計画



(ウ) 経費

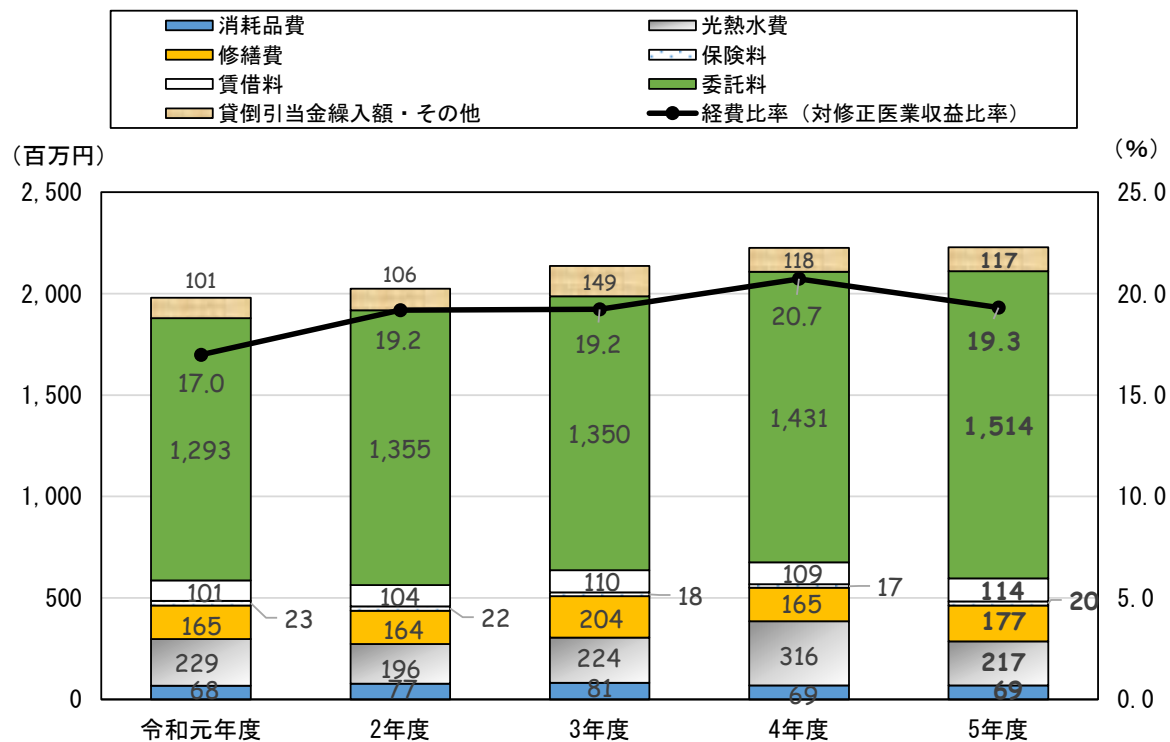
経費の推移は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減率	令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	対前年度 増減額	増減率
経 費	2,134,648,421	100.0	2,224,363,873	100.0	4.2	2,227,030,719	100.0	2,666,846	0.1
消 耗 品 費	81,009,231	3.8	69,160,801	3.1	△ 14.6	69,174,061	3.1	13,260	0.0
光 熱 水 費	223,573,033	10.5	316,001,622	14.2	41.3	216,609,109	9.7	△ 99,392,513	△ 31.5
修 繕 費	203,577,256	9.5	164,577,030	7.4	△ 19.2	176,538,330	7.9	11,961,300	7.3
保 険 料	18,171,149	0.9	16,771,136	0.8	△ 7.7	19,768,193	0.9	2,997,057	17.9
賃 借 料	109,796,410	5.1	108,872,749	4.9	△ 0.8	113,799,834	5.1	4,927,085	4.5
委 託 料	1,349,556,687	63.2	1,431,222,084	64.3	6.1	1,514,125,186	68.0	82,903,102	5.8
貸 倒 引 当 金 繰 入	4,796,694	0.2	3,694,996	0.2	△ 23.0	5,354,512	0.2	1,659,516	44.9
そ の 他	144,167,961	6.8	114,063,455	5.1	△ 20.9	111,661,494	5.0	△ 2,401,961	△ 2.1

経費比率（修正医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 16.8%に対して、当年度 19.3%となり、前年度から 1.4ポイント減少した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2022年度～2026年度)

(%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給与費比率	63.1	62.8	62.8	62.8	62.9
材料費比率	22.6	22.4	22.3	22.3	22.3
経費比率	16.8	16.8	17.0	17.2	17.4

2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	82,337,000	0	82,337,000	215,033,338	132,696,338	
第1項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第2項 都補助金	81,022,000	0	81,022,000	85,068,338	4,046,338	
第3項 他会計補助金 負担金交付金	1,314,000	0	1,314,000	1,314,000	0	
第4項 国庫補助金	0	0	0	128,651,000	128,651,000	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 資本的支出	1,675,426,000	△ 19,507,000	0	1,655,919,000	1,602,321,102	53,597,898	(うち、仮払消費税及び地方消費税 45,202,148円)
第1項 建設改良費	575,431,000	△ 19,507,000	0	555,924,000	502,326,324	53,597,676	(うち、仮払消費税及び地方消費税 45,202,148円)
第2項 企業債還金	1,099,995,000	0	0	1,099,995,000	1,099,994,778	222	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

企業債償還金等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が2億1,503万3千円であるのに対し、資本的支出の決算額は16億232万1千円であり、13億8,728万8千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101万4千円及び過年度分損益勘定留保資金13億8,627万4千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
資産の部	固 定 資 産 合 計	11,538,510,340	62.5	11,388,317,131	64.2	10,701,545,923	67.7	△ 686,771,208	△ 6.0
	有 形 固 定 資 産	11,433,211,442	61.9	11,183,157,985	63.0	10,496,364,413	66.4	△ 686,793,572	△ 6.1
	土 地	1,472,330,637	8.0	1,472,330,637	8.3	1,472,330,637	9.3	0	-
	建 物	7,653,333,991	41.4	7,163,796,187	40.4	6,602,167,723	41.8	△ 561,628,464	△ 7.8
	建 物	20,118,978,384		20,190,498,384		20,190,498,384		0	-
	建物減価償却累計額	△ 12,465,644,393		△ 13,026,702,197		△ 13,588,330,661		△ 561,628,464	4.3
	器 械 備 品	2,291,736,001	12.4	2,519,924,935	14.2	2,397,424,414	15.2	△ 122,500,521	△ 4.9
	器 械 備 品	6,871,400,346		7,125,589,272		6,448,437,400		△ 677,151,872	△ 9.5
	器械備品減価償却累計額	△ 4,579,664,345		△ 4,605,664,337		△ 4,051,012,986		554,651,351	△ 12.0
	車 両 運 搬 具	1,414,893	0.0	1,056,386	0.0	697,879	0.0	△ 358,507	△ 33.9
	車 両 運 搬 具	5,194,070		5,194,070		5,194,070		0	-
	車両運搬具減価償却累計額	△ 3,779,177		△ 4,137,684		△ 4,496,191		△ 358,507	8.7
	リ ー ス 資 産	14,395,920	0.1	9,849,840	0.1	5,303,760	0.0	△ 4,546,080	△ 46.2
	リ ー ス 資 産	22,730,400		22,730,400		22,730,400		0	-
	リース資産減価償却累計額	△ 8,334,480		△ 12,880,560		△ 17,426,640		△ 4,546,080	35.3
	建 設 仮 勘 定	0	-	16,200,000	0.1	18,440,000	0.1	2,240,000	13.8
	無 形 固 定 資 産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	-
	電 話 加 入 権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	102,404,698	0.6	202,264,946	1.1	202,287,310	1.3	22,364	0.0
	敷 金	2,354,000	0.0	2,299,000	0.0	2,328,000	0.0	29,000	1.3
	投 資 有 価 証 券	100,050,698	0.5	199,965,946	1.1	199,959,310	1.3	△ 6,636	△ 0.0
	流 動 資 産 合 計	6,935,472,760	37.5	6,362,062,510	35.8	5,097,073,527	32.3	△ 1,264,988,983	△ 19.9
	現 金 預 金	4,816,347,534	26.1	4,236,214,677	23.9	2,977,322,677	18.8	△ 1,258,892,000	△ 29.7
	現 金	5,018,440	0.0	5,018,440	0.0	5,393,440	0.0	375,000	7.5
	預 金	4,811,329,094	26.0	4,231,196,237	23.8	2,971,929,237	18.8	△ 1,259,267,000	△ 29.8
	未 収 金	2,073,968,551	11.2	2,077,428,956	11.7	2,072,557,413	13.1	△ 4,871,543	△ 0.2
	医 業 未 収 金	1,727,885,447	9.4	1,831,885,390	10.3	1,868,845,044	11.8	36,959,654	2.0
	医 業 外 未 収 金	344,254,400	1.9	245,541,034	1.4	202,940,516	1.3	△ 42,600,518	△ 17.3
	そ の 他 未 収 金	4,167,000	0.0	4,715,000	0.0	6,126,365	0.0	1,411,365	29.9
	貸 倒 引 当 金	△ 2,338,296	△ 0.0	△ 4,712,468	△ 0.0	△ 5,354,512	△ 0.0	△ 642,044	13.6
	貯 蔵 品	43,206,675	0.2	46,468,877	0.3	45,243,437	0.3	△ 1,225,440	△ 2.6
	薬 品	43,002,463	0.2	46,383,423	0.3	45,243,107	0.3	△ 1,140,316	△ 2.5
	消 耗 品	204,212	0.0	85,454	0.0	330	0.0	△ 85,124	△ 99.6
	前 払 金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	-
	前 払 金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	-
資 産 合 計		18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	△ 1,951,760,191	△ 11.0

(単位 円・%)

		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
負債の部	固 定 負 債 合 計	12,376,234,564	67.0	11,725,259,098	66.1	10,658,244,680	67.5	△ 1,067,014,418	△ 9.1
	企 業 債	9,781,233,740	52.9	9,073,138,962	51.1	7,879,303,232	49.9	△ 1,193,835,730	△ 13.2
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,781,233,740	52.9	9,073,138,962	51.1	7,879,303,232	49.9	△ 1,193,835,730	△ 13.2
	リ ー ス 債 務	10,834,824	0.1	5,834,136	0.0	833,448	0.0	△ 5,000,688	△ 85.7
	引 当 金	2,584,166,000	14.0	2,646,286,000	14.9	2,778,108,000	17.6	131,822,000	5.0
	退職給付引当金	2,584,166,000	14.0	2,646,286,000	14.9	2,778,108,000	17.6	131,822,000	5.0
	流 動 負 債 合 計	3,279,927,853	17.8	2,845,267,519	16.0	2,809,862,068	17.8	△ 35,405,451	△ 1.2
	企 業 債	765,539,522	4.1	1,099,994,778	6.2	1,193,835,730	7.6	93,840,952	8.5
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	765,539,522	4.1	1,099,994,778	6.2	1,193,835,730	7.6	93,840,952	8.5
	リ ー ス 債 務	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	0	—
	未 払 金	2,010,321,561	10.9	1,210,761,706	6.8	1,048,208,732	6.6	△ 162,552,974	△ 13.4
	医 業 未 払 金	641,277,076	3.5	926,726,769	5.2	781,407,937	4.9	△ 145,318,832	△ 15.7
	医 業 外 未 払 金	28,662,984	0.2	21,578,105	0.1	2,373,705	0.0	△ 19,204,400	△ 89.0
	そ の 他 未 払 金	1,340,381,501	7.3	262,456,832	1.5	264,427,090	1.7	1,970,258	0.8
	預 り 金	50,544,082	0.3	59,630,347	0.3	58,233,918	0.4	△ 1,396,429	△ 2.3
	前 受 金	1,500,000	0.0	0	—	0	—	0	—
	引 当 金	447,022,000	2.4	469,880,000	2.6	504,583,000	3.2	34,703,000	7.4
	賞 与 引 当 金	383,727,000	2.1	398,180,000	2.2	424,697,000	2.7	26,517,000	6.7
	法定福利費引当金	63,295,000	0.3	71,700,000	0.4	79,886,000	0.5	8,186,000	11.4
	繰 延 収 益 合 計	626,021,983	3.4	796,484,124	4.5	846,164,257	5.4	49,680,133	6.2
	長 期 前 受 金	2,628,574,119	14.2	2,924,526,749	16.5	3,072,062,341	19.4	147,535,592	5.0
	収 益 化 累 計 額	△ 2,002,552,136	△ 10.8	△ 2,128,042,625	△ 12.0	△ 2,225,898,084	△ 14.1	△ 97,855,459	4.6
	負 債 合 計	16,282,184,400	88.1	15,367,010,741	86.6	14,314,271,005	90.6	△ 1,052,739,736	△ 6.9
資本の部	資 本 金	4,304,540,008	23.3	4,304,540,008	24.3	4,304,540,008	27.2	0	—
	剰 余 金 合 計	△ 2,112,741,308	△ 11.4	△ 1,921,171,108	△ 10.8	△ 2,820,191,563	△ 17.9	△ 899,020,455	△ 46.8
	資 本 剰 余 金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	—
	一 般 会 計 負 担 金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	—
	欠 損 金 (△)	△ 2,161,443,543	△ 11.7	△ 1,969,873,343	△ 11.1	△ 2,868,893,798	△ 18.2	△ 899,020,455	△ 45.6
	当年度未処理欠損金(△)	△ 2,161,443,543	△ 11.7	△ 1,969,873,343	△ 11.1	△ 2,868,893,798	△ 18.2	△ 899,020,455	△ 45.6
	資 本 合 計	2,191,798,700	11.9	2,383,368,900	13.4	1,484,348,445	9.4	△ 899,020,455	△ 37.7
負 債 ・ 資 本 合 計		18,473,983,100	100.0	17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	△ 1,951,760,191	△ 11.0

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金					欠損金		
		国庫 補助金	都 補助金	一般会計 負担金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 1,969,873,343	△ 1,969,873,343	2,383,368,900
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 1,969,873,343	△ 1,969,873,343	2,383,368,900
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 899,020,455	△ 899,020,455	△ 899,020,455
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 899,020,455	△ 899,020,455	△ 899,020,455
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 2,868,893,798	△ 2,868,893,798	1,484,348,445

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 1 9 億 6 , 9 8 7 万 3 千円に当年度純損失 8 億 9 , 9 0 2 万円を加えて、当年度末残高 2 8 億 6 , 8 8 9 万 4 千円となった。

4 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 2,868,893,798
議会の議決による処分類	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,868,893,798

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 899,020,455
減価償却費	1,081,829,536
退職給付引当金の増減額	131,822,000
貸倒引当金の増減額	642,044
賞与引当金の増減額	26,517,000
法定福利費引当金の増減額	8,186,000
長期前受金戻入額	△ 164,580,689
受取利息及び受取配当金	△ 1,513,384
支払利息	162,824,933
固定資産除却費	57,087,524
未収金の増減額(△は増加)	4,229,499
未払金の増減額	△ 162,552,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,225,440
前受金の増減額	0
預り金の増減額	△ 1,396,429
投資有価証券の償還損	16,010
現金収入を伴わない雑収益	△ 772,516
小計	244,543,539
利息及び配当金の受取額	1,513,384
利息の支払額	△ 162,824,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,231,990

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出	△ 9,374
有形固定資産の取得による支出	△ 452,123,488
敷金の払込による支出	△ 156,000
敷金の返還による収入	127,000
補助金等による収入	213,719,338
一般会計からの繰入金による収入	1,314,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,128,524

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,099,994,778
リース債務の返済による支出	△ 5,000,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,995,466

資金増加額	△ 1,258,892,000
資金期首残高	4,236,214,677
資金期末残高	2,977,322,677

6 財務分析

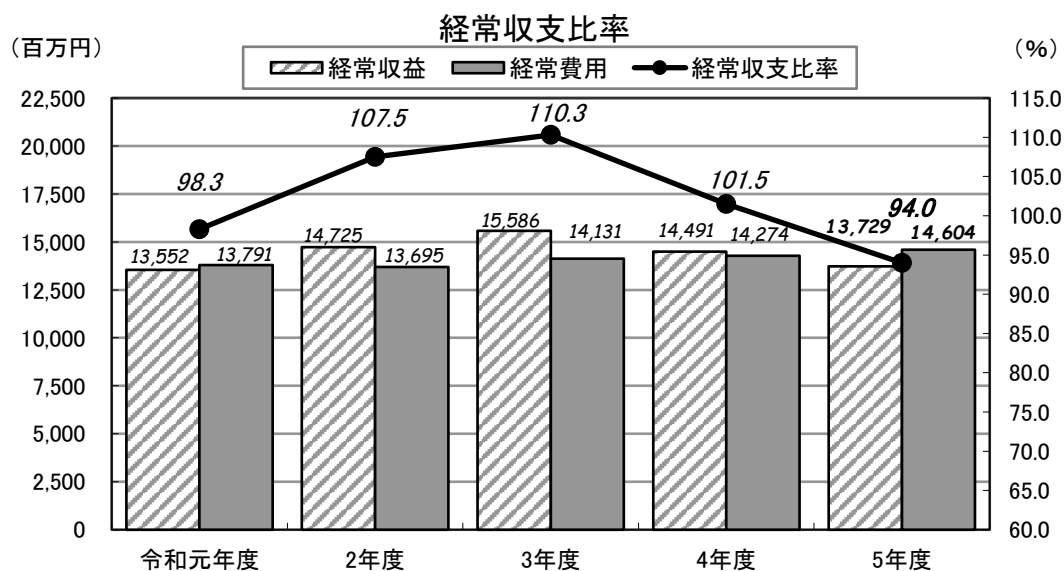
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値99.0%に対して、当年度の実績値は94.0%であり、前年度から7.5ポイント低下し悪化した。

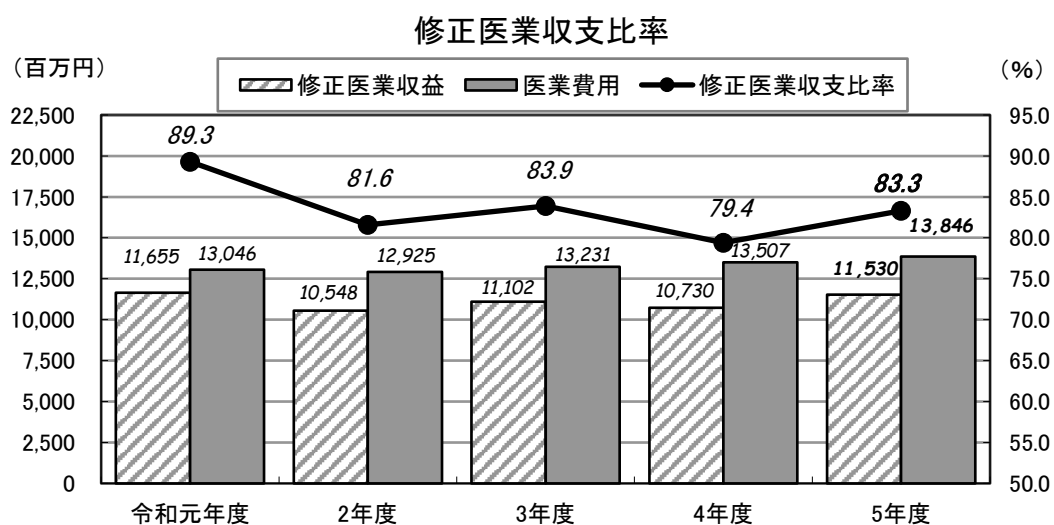


(2) 修正医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益から一般会計負担金を除いて医業費用と対比したものであり、医業本来の収益性を把握することができる指標である。これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{修正医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値 89.9% に対して、当年度の実績値は 83.3% であり、前年度から 3.9 ポイント上昇し好転した。

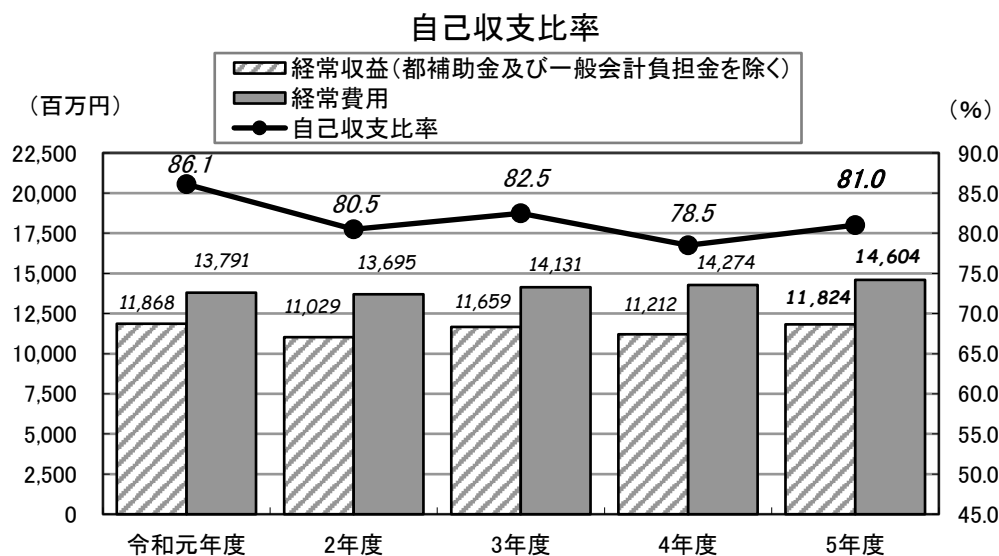


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金及び一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態を表すバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の1つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値87.4％に対して、当年度の実績値は81.0％であり、前年度から2.5ポイント上昇し好転した。



<参考> 中期経営計画(2022年度～2026年度) (%)

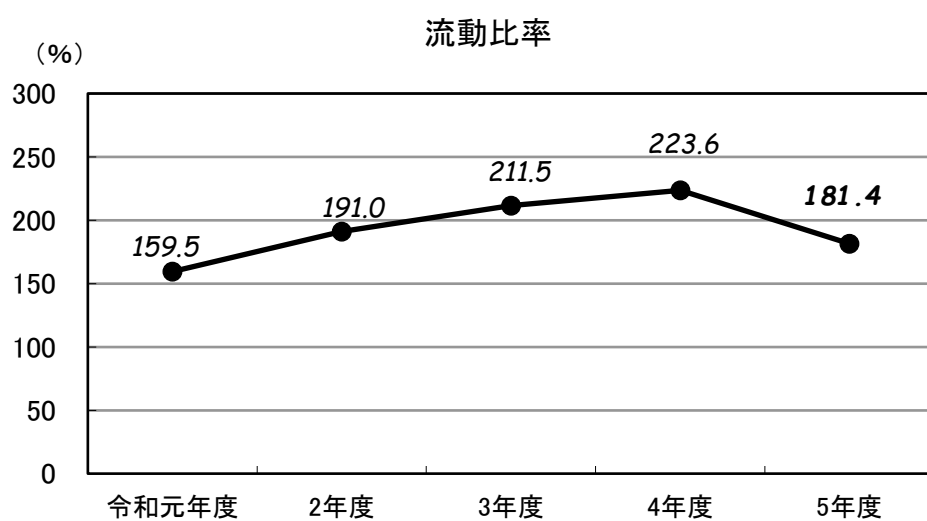
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常収支比率	98.3	99.0	100.6	100.5	100.3
修正医業収支比率	89.5	89.9	91.4	91.2	90.9
自己収支比率	86.6	87.4	89.0	89.0	88.9

(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど流動負債に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度の実績値は181.4%であり、前年度から42.2ポイント低下し悪化した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 良質な医療の提供 ～持続可能な医療提供体制を提供していきます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 患者満足度の向上 【2023年度】 ・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 90.8% ・外来総合評価率 72.1%
(2) 情報提供の充実 【2026年度】 ・病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 70件 【2023年度】 ・動画コンテンツ平均再生回数	・クリニカルパスHP掲載数 57件 ・動画コンテンツ平均再生回数 300回 (2023年度アップロード)	・クリニカルパスHP掲載数 50件 ・動画コンテンツ平均再生回数 403回
(3) 医療連携の推進 【2023年度】 ・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修回数 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 【2026年度】 ・紹介件数 18,000件/年	・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 ・紹介件数 16,800件/年	・紹介率 81.4% ・逆紹介率 69.8% ・地域医療従事者向け研修回数 19回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 21件/年 ・紹介件数 15,950件/年
(4) 入退院支援の充実 【2026年度】 ・入退院支援件数 2,500件/年	・入退院支援件数 2,440件/年	・入退院支援件数 2,254件/年
(5) 医療安全・感染防止対策の推進 【2023年度】 ・医療安全・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 100% ・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 (前期100%、後期100%) ・感染対策講習会受講率 (前期100%、後期100%) ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年
(6) 病院職員の安定確保 【2026年度】 ・(常勤職員数) 医師 93人 看護師等 410人 医療技術 115人 事務 41人 計 659人 ※育休及び休職者は含まず	・常勤職員数 658人 ・臨床研修指導医数 26人	・常勤職員数 618人 ・臨床研修指導医数 28人

主な取組内容	2023年度の実績	自己評価
- 入院患者満足度の向上 - 外来患者満足度の向上	・患者満足度調査を9月から10月にかけて実施しました。2022年度に引き続き患者満足度調査を、他医療機関とのサービス比較ができるベンチマーク形式にて実施しております。当院の結果は調査全体を見て大きな偏りがなく全体的にバランスよく平均よりもやや良い傾向にあります。 ・2022年度の顧客満足度調査の結果について院内で説明を行うとともに、接遇研修を実施したうえで、すべての職員で患者サービスの向上を心がけた結果、入院総合評価率が2022年度86.7%を4.1ポイント上回ることにつながったと考えます。さらなる、患者サービスの向上に向け、2023年度も接遇研修を実施しました。	○
- ホームページへのクリニカルパス掲載 - ホームページの掲載方法の検討 - 動画コンテンツの再生回数の向上	・現行公開されているクリニカルパスの更新を行い、掲載数は2件増となりました。またホームページの他にも入院時に配布するクリニカルパスについては新規作成5件、更新39件を行い充実を図りました。2024年度の病院ホームページ更改に向け、クリニカルパス委員会にてパス掲載ページの検討を行ってまいります。 ・市民病院が持つ医療情報を生かして市民の健康増進に寄与するため、2つ動画を公開し、平均再生回数は403回となり、目標の再生回数を達成しました。 「どうする？便秘・・・治療と食事」 消化器内科と栄養科のコラボ企画 「月経困難症と過多月経」 産婦人科	△
- 地域医療支援病院としての機能強化 - 地域医療従事者向け研修の実施 - 連携医療機関との連携強化	・8月に国の新たな制度である「紹介受診重点医療機関」に認定され、紹介患者を積極的に受け入れるとともに、症状が安定した患者の逆紹介を推進することで、地域との機能分化の一層の推進に努めました。 ・紹介率は81.4%となり、2022年度実績（78.2%）と比べ3.2ポイント増加しました。紹介件数は15,950件/年となり、2022年度実績（15,882件/年）と比べ68件（0.4%）増加しました。 ・逆紹介率は69.8%となり、2022年度実績（65.7%）と比べ4.1ポイント増加しました。 ・市内医療機関の地域医療従事者を対象とした研修会19回（認定看護師による褥瘡ケア・術後疼痛管理・糖尿病等、医師による小児科症例検討会等）を実施しました。また、4年ぶりに対面による地域医療交流会を開催しました。 ・医師による医療機関訪問を21件行い、情報交換や当院への要望等のヒアリングをしました。また、看護師や社会福祉士など専門職による医療機関訪問を9件行いました。医療機関訪問に加え、地域連携に関するアンケート、オンライン交流会を実施し、近隣医療機関との連携強化に努めました。 ・地域との連携を強化するため、地域連携に特化した組織である「地域連携部」の設置準備を行い、予定通り2024年4月に業務を開始することができました。	○
- 入退院支援の実施 - 地域連携の強化	・入退院支援を実施した総患者数は2,595人、その内、診療報酬加算に繋がった入退院支援件数は2,254件/年となり、2022年度実績（2,213件/年）と比べ41件/年増加しました。多職種で連携することで、入退院支援が必要な患者に対して、退院後の療養環境や介護サービスなど、個々の状況に応じて患者に寄り添った支援を行っています。 ・町田市内の医療機関と毎月オンラインで情報交換を行い、転院調整がスムーズにできるよう取り組みました。 ・近隣の2次救急を担う医療機関の入退院支援看護師と医療ソーシャルワーカーのオンライン交流会を開催し、入退院支援の現状把握や課題について情報共有を行いました。	△
- 医療安全・感染対策などの研修の必修化 - 更なる医療安全文化の醸成	・2022年度に引き続き、2023年度も新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナという）対策のため、動画視聴を中心に実施しました。医療安全講習会の受講率は前期100%、後期100%（2022年度前期100%、後期99.9%）となりました。後期の医療安全講習会は、3年ぶりに講師を院内に招き、会場、Web、動画でのハイブリッド形式で実施しました。講義室で実施したKYT（危険予知訓練）の参加率は98%となり、2022年度実績（96%）を2ポイント向上することができました。 ・感染対策講習会では、感染症に対する知識向上・普及を目的として、感染症対策や抗菌薬の適正使用などについての動画視聴を中心に実施し、受講率は前期、後期ともに100%（2022年度前期100%、後期97.8%）となりました。 ・医療安全管理者研修は医師1人が受講完了しました。 ・医療安全・感染防止対策を地域で強化するため、近隣の医療機関との合同カンファレンス・相互評価を実施しました。	◎
- 常勤職員の安定確保 - 研修医師の指導体制の充実	・現在、常勤職員について、施設基準を満たす人員を確保しています。 ・適正な人員配置と定数管理のため、2023年7月に4人（医師・看護師・栄養士）、8月に1人（医事事務）、10月に7人（医師、看護師・薬剤師・細胞検査士）、11月に1人（細胞検査士）、2024年1月に3人（医師・看護師）、計16人を新たに採用し、常勤職員数は618人（2022年度610人）となりました。今後も適正な人員配置と定数管理に努めます。 ・2022年10月から開始した看護職への賃金面での処遇改善を年間を通じて実施しました。処遇改善については、継続して実施することによって看護職を中心とした人員の安定的な確保に努めます。 ・臨床研修指導医は、資格を有する医師が採用されるとともに、指導医講習会に1人が受講し、28人となりました。 ＜2024年3月1日時点＞ 医師 83人 看護師等 388人 医療技術 107人 事務 40人（うち病院専任 16人） 計 618人 ※育休及び休職者は含まず	△

＜自己評価凡例＞

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

2. 5疾病6事業の医療提供体制確保と充実 ～地域の医療提供体制を支えます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) がん 【2025年度】 ・悪性腫瘍手術件数 860件/年 (内視鏡的切除術を含む) 【2023年度】 ・外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ)	・悪性腫瘍手術件数 820件/年 (内視鏡的切除術を含む) ・外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) ・内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 55件/年	・悪性腫瘍手術件数 643件/年 (内視鏡的切除術を含む) ・外来化学療法件数 165件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) ・内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 63件/年
(2) 脳卒中 【2023年度】 ・脳神経外科・脳神経内科新入院患者数 870人/年	・脳神経外科新入院患者数 479人/年	・脳神経外科新入院患者数 398人/年
(3) 心疾患 【2024年度】 ・循環器(MDC05)入院患者数 820人/年	・循環器(MDC05)入院患者数 799人/年	・循環器(MDC05)入院患者数 654人/年
(4) 救急医療 【2023年度】 ・救急車による受入患者数 525人/月	・救急車による受入患者数 525人/月 ・救急応需率 60.0% ・HCU(高度治療室)運用病床数 12床	・救急車による受入患者数 465人/月 ・救急応需率 60.0% ・HCU運用病床数 12床
(5) 災害医療 【2022年度】 ・連携訓練回数 1回/年	・連携訓練回数 1回/年	・連携訓練回数 1回/年
(6) 小児医療 【2023年度】 ・小児科入院患者数 10人/日	・小児科入院患者数 10人/日	・小児科入院患者数 8人/日
(7) 周産期医療 【2023年度】 ・母体搬送件数 95件/年 ・NICU・後方支援病床 新入院患者数 150人/年	・母体搬送件数 95件/年 ・NICU・後方支援病床新入院患者数 150人/年	・母体搬送件数 53件/年 ・NICU・後方支援病床 新入院患者数 139人/年

主な取組内容	2023年度の実績	自己評価
- 手術療法の充実 - ベッドの効率的な運用 - 低侵襲手術の推進	- 悪性腫瘍手術件数は、643件/年となり、2022年度実績（640件/年）と比べ、3件（0.5%）増加しました。 - 外来化学療法件数（抗悪性腫瘍剤のみ）は、165件/月となりましたが、2022年度実績と比べ18件（12.2%）増加しました。抗がん剤の投与スケジュールを適正に管理し、外来化学療法センターの効率的な運用に努めました。また、外来化学療法全体では192件/月となっており、今後もがん診療の充実に努めます。 - 内視鏡手術支援ロボットによる手術件数は、63件/年となり、目標値を上回りました。現在実施している泌尿器科領域（前立腺がん）、消化器外科領域（直腸がん）に加え、2024年2月には新規の手術として、呼吸器外科領域（肺がん）で初症例を実施しました。	△
脳卒中患者の積極的な受入	- 脳神経外科の新入院患者数は398人/年となり、2022年度実績（381人/年）と比べ17人/年（4.5%）増加しました。 - 救急患者数及び救急からの入院患者数は2022年度と比較して増加している一方で、紹介患者等における入院患者数が減少したため、2022年度と比べて減少しました。2023年5月に開設したHCU（高度治療室）と既存のICUを一体的に運用することで、より集中的な治療が可能となりました。	△
心疾患患者の積極的な受入	心臓、血管の疾病が分類される循環器（MD005）入院患者数は、654人/年となり、2022年度実績（582人/年）と比較して、72人/年（12.4%）増加しました。	△
- 救急隊との連携強化 - 高度急性期機能の充実	- 救急車による受入患者数は465人/月となり、2022年度実績（356人/月）と比べ109人/月（30.6%）増加しました。要請件数が多い月は500台以上の救急車を受入れ、7月は目標値を超える576人受入れました。 - 応需率は60.0%となり、2022年度実績（48.7%）と比べ11.3ポイント増加しました。 - 要請件数は増加傾向の中、新型コロナが5類に移行したことに伴い、コロナ専用病棟の運用を変更するとともに、HCU（高度治療室）病棟を開設し、救急の応需が可能となったことで受入患者数が増加しました。 2023年8月に、夜間帯における救急患者の迅速な受入れに備え、夜間帯の利用可能な病床の状況を可視化したシートを新たに設け、シートを用いて病床の利用調整、救急患者用の病床確保を円滑に行うことができるようになりました。 - 医師を交えて町田消防署との意見交換会を行い連携強化に努めました。 - HCU病棟を5月1日から開設し、7月1日からはハイケアユニット入院医療管理料の算定を開始しました。開設当初は8床で運用を行っていましたが、12月からは12床での運用を開始しました。	○
災害時を想定した医療機関等との連携推進	- 南多摩保健医療圏病院間における通信訓練を9月に実施しました。広域災害救急医療システム（EMIS）に加え、新たに大規模災害対策情報システム（PEACE）と衛星電話を利用した通信訓練を実施しました。 - 町田市民病総合防災訓練の習熟度向上を目的として、災害対策本部員（院長・副院長等）のみを対象とした、本部防災訓練を実施しました。 - 町田市民病院総合防災訓練を2024年1月に実施し、町田市防災課と市防災無線を活用した訓練を実施しました。2022年度策定した事業継続計画（BCP）に基いた訓練（情報伝達、職員参集システムなど）を初めて実施しました。 2024年1月1日に発生した能登半島地震において、町田市民病院DMAT及び災害支援ナースを派遣し、被災地内における医療機関等の支援を行ってまいりました。この経験を、院内で共有し、災害時の医療体制を強化してまいります。 町田市民病院DMAT 1隊5名（医師1名、看護師2名、業務調整員2名） ※DMAT：災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team	○
小児入院体制の維持	- 小児科入院患者数は8人/日（新生児内科除く）となり、2022年度実績（6人/日）と比べ2人/日（33.3%）増加しました。 2023年度上半期は各種感染症の流行などにより、入院需要が増加していたこともありましたが、年間を通じて体制を確保し、入院患者の受入を行うことができました。	△
- ハイリスク妊産婦の積極的な受入 - 新生児受入体制の維持	- 母体搬送件数は53件/年となり、2022年度実績（72件/年）と比べ19件/年（26.4%）減少しました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 - NICU・後方支援病床（GCU）新入院患者数は139人/年となり、2022年度実績（179人/年）と比べ、40人/年（22.3%）下回りました。	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

3. 健全経営の推進 ～収益の向上と費用の適正化を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 病床の安定的稼働 【2026年度】 ・病床利用率 85.0% ・新入院患者数 1,000人/月	・病床利用率 82.0% ・新入院患者数 928人/月	・病床利用率 70.7.% (新型コロナ関連病床を除いた場合 79.4%) ・新入院患者数 826人/月
(2) 診療単価の上昇 【2023年度】 ・入院単価 65,000円 【2026年度】 ・外来単価 13,000円	・入院単価 65,000円 ・RRS設置に向けた検討 ・外来単価 12,700円	・入院単価 71,505円 ・急性期充実体制加算取得 ・外来単価 13,473円
(3) 医業費用の適正化 【2023年度】 ・給与費比率 61.0% ・薬品費比率 12.1% 【2024年度】 ・診療材料費比率 8.8%	・給与費比率 62.8%以内 ・薬品費比率 12.6%以内 ・診療材料費比率 9.2%以内 ・後発医薬品使用割合 90.0% ・電気使用量の削減 3%減 (2021年度比)	・給与費比率 67.7% ・薬品費比率 13.8% ・診療材料費比率 8.5% ・後発医薬品使用割合 92.9% ・電気使用量の削減 9.8%減 (2021年度比)
(4) 効率的な手術室等の運用 【2025年度】 ・手術件数 13,800件/年 (うち手術室内 5,240件/年) (うち麻酔科管理 3,400件/年)	・手術件数 12,000件/年 (うち手術室内 4,500件/年) (うち麻酔科管理 3,000件/年)	・手術件数 13,221件/年 (うち手術室内 4,659件/年) (うち麻酔科管理 3,013件/年)

4. 人材育成と働き方改革の推進 ～育成体制を構築し、働き方改革に取り組みます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 職員満足度の向上 【2024年度】 ・職員満足度 45.0%	・職員満足度調査に基づく改善策の実施 病院の方針、経営状況の周知 会議・委員会情報の共有 各部門での情報共有の推進 教育体制のマニュアルの強化 パワハラ対策の強化 職員の安全確保	・2022年度調査結果に基づく改善策の実施
(2) 働き方改革への取組 【2024年度】 ・5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 0人	・5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 5人	・5日以上有給休暇取得率(医師) 93.1% ・時間外労働月45時間以上の医師数 6人

主な取組内容	2023年度の実績	自己評価
・稼働率の低い病床の活用方法の検討	・病床利用率は、70.7%となり、2022年度実績（64.9%）と比べ、5.8ポイント上昇しました。 ・新型コロナ患者受入の専用病床を確保したため、年間を通じて一般病床としての稼働を行うことができませんでした。新型コロナが5類に移行したことに伴いコロナ専用病床の運用を変更するとともに、HCU（高度治療室）病床を開設・安定稼働をすることによって、前年度と比べて入院患者数の増加につながりました。 ・新入院患者数は826人/月となっています。HCUの安定稼働、手術件数の増加などにより2022年度実績（768人/月）と比較すると、58人/月（7.6%）の増加となっています。今後も、各病床の有効活用、救急患者受入体制強化に努め、より効率的な病床運用に繋げ新入院患者数の増加に取り組めます。 ・新たに、各病棟の病床利用状況をタイムリーに共有できるよう可視化したシート、「病床の見える化シート」の活用を開始するなどにより病床運営の円滑化を図ったため、救急患者をどの病床で受け入れるかを、より迅速に決めることができるようになりました。	△
・新規施設基準の取得（急性期充実体制加算の取得） ・慢性期患者の逆紹介の推進	・入院単価は71,505円となり、2022年度実績（70,940円）と比較し、565円（0.8%）増加しました。 ・2024年1月には入院患者の急変に対応を行う院内迅速対応チームの設置などの医療体制の充実を行うことで「急性期充実体制加算」を取得し、入院単価の上昇に繋がりました。 ・外束単価は13,473円となり、2022年度実績（12,410円）と比較し、1,063円（8.6%）増加しました。 ・地域医療交流会や医療機関訪問に加え、地域連携に関するオンライン交流会を実施するなど、近隣医療機関との連携強化を努めたことによって、逆紹介の推進を進め、二次医療機関としての医療を提供することで外来単価の上昇に繋がりました。	◎
・適正な人員配置と定数管理 ・薬品費の削減 ・ベンチマークを活用した診療材料費の削減 ・光熱費の高騰に対する対応	・適正な人員配置と定数管理に努め、コロナが5類に移行した2023年5月にE4病棟をHCUとして稼働、コロナ病床として確保していたS9病棟についても一般病床としての活用をはじめると、コロナ後の変化に対応し、病床を機動的に変更し、入院患者の受入に対応することができました。 ・給与費比率は、一般患者の病床の一部をコロナ専用病床に確保した期間があったこと等により、医療収益が当初の見込み通りに回復しなかったため、目標値を達成できませんでしたが、2022年度実績(72.5%)と比べ4.8ポイント低下することができました。 ・薬品の購入にあたり競争見積及び価格交渉を実施した結果、薬品費の値引率は14.12%で全国平均(約13%)を上回ることができました。 ・世界的な原材料費及び輸送費、燃料費等の高騰による値上げが相次ぎ価格交渉が難しい中、より安価な製品への切替に積極的に取り組んだ結果、約631万円削減しました。 ・後発医薬品使用割合は92.9%で、2022年度実績(91.1%)を1.8ポイント上回ることができました。後発医薬品への切り替えを進めた結果、目標値と比べ2.9ポイント増加しました。 ・2023年度の電気使用量は4,311,702kWhとなり、2021年度実績(4,778,022kWh)と比べ、466,320kWh(9.8%)減少しました。コジェネシステムの運用見直しおよび熱源機器の運転調整により削減できました。	○
・手術室、内視鏡室等の運営の効率化	・手術件数は13,221件/年となり、2022年度実績（12,431件/年）と比較し、790件（6.4%）の増となりました。新型コロナが5類感染症となった5月以降、入院患者数の増加とともに、手術件数も増加しております。 ・診療科の状況に応じて、曜日ごとの手術枠見直しを行い、手術件数の増加につなげることができました。今後も手術室、内視鏡室の運営効率化に努めます。	○

主な取組内容	2023年度の実績	自己評価
・職員満足度調査に基づく改善策の実施	・2022年度の職員満足度調査結果を踏まえ、課題抽出を行い、院内で共有を行いました。 ＜職員満足度調査結果に基づく業務改善＞ ・病院の方針の院内における共有を進めるため、院長及び看護部長のメッセージ動画の配信を行いました。 ・病院の経営状況を解説する動画「町田市民病院のお財布事情」を作成し、全職員を対象に動画配信を行い、3月には希望者を対象とした経営状況の勉強会を開催しました。 ・会議、委員会の内容や部門内における情報共有について、掲示板などの活用や改めて各部門での共有方法などの取り組みについて見直しを行いました。 ・教育体制のマニュアルの強化に向け、看護職・医療技術職向け新人職員研修について、メンタルケアに関する講義を取り入れるなど見直しを行いました。また、電子カルテ内に労務マニュアルフォルダを作成し、各種届出など全職員に関わる事項について事務手続上の注意点を周知しました。 ・2024年2月に全職員を対象にハラスメント研修を行いました。また、2024年3月に相談窓口である総務課職員に対して、ハラスメント相談対応に関する研修を行いました。 ・各部署からの保安員への要請に対して迅速に対応するよう徹底しました。特に、困難事例においては保安員が必ず立ち会い、職員の保全に努めました。 ・2年に1度実施する2024年度の職員満足度調査に向けて、改善策の取り組みを進めてまいります。	○
・ワークライフバランスの実施 ・時間外勤務の削減	・有給休暇5日取得を推進するため、10月時点で5日未取得の医師に取得計画を提出するように通知しました。5日以上有給休暇取得率(医師)は93.1%となり、2022年度実績（89.2%）を3.9ポイント向上することができました。 ・働き方改革に当たって管理職に向けて研修を行うとともに、院内で時間外削減の推進を行うことなどによって、時間外労働月45時間以上の医師数は6人となり、2022年度実績（10人）を4人減少することができました。 ・2024年度に向け、診療科毎の宿日直許可の申請書を提出し、1診療科で許可を得ました。他の診療科においても申請中ですが、労働基準監督署からの回答待ちです。また、医師の負担軽減を目的に、特定行為研修を受講する看護師の増加や医師事務の稼働増を図るなど、多職種連携によるタスクシフト・シェアの推進に取組みました。	△

＜自己評価凡例＞

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った